

『横浜市立病院中期経営プラン2023-2027』を策定 ～引き続き地域医療のリーディングホスピタルとして先導的役割を果たします～

横浜市立病院では、現在の中期経営プランに引き続き、新たな5年間の中期経営計画として、「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」を策定しました。

各病院の特色を生かすとともに、提供する医療の質の向上と安全を確保し、「医療機能の充実」「地域医療全体への貢献」「経営力の強化」「人材育成」を図ります。また、自立した持続可能な経営基盤を構築し、患者さんや職員に信頼され選ばれる病院を目指します。

また、市民の医療ニーズに的確に対応するとともに地域連携を強化し、引き続き地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。

◎中期経営プランの基礎的事項

1 位置づけ

- ・「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（総務省）」に基づく「公立病院経営強化プラン」
- ・総務省が公営企業に策定を求める『経営戦略』

2 計画期間

- ・2023（令和5）～2027（令和9）年度の5年間

3 計画の進行管理

- ・取組の進捗よく状況について年度ごとに振り返りを実施
- ・外部有識者で構成される「横浜市立病院経営評価委員会」において点検・評価
- ・評価結果を市会に報告し、ホームページで公表

◎計画の閲覧

「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」は、横浜市ホームページでご覧いただけます。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/byoin/honbu/plann.html>)



キーワードでも検索できます

横浜市立病院 中期経営プラン

検索

お問合せ先

医療局病院経営本部病院経営課長

星野 公孝 TEL 045-671-4816

横浜市立病院中期経営プラン 2023－2027 について（概要版）

○ 基礎的事項

1 位置づけ

- ・「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（総務省）」に基づく「公立病院経営強化プラン」
- ・総務省が公営企業に策定を求める『経営戦略』

2 計画期間

- ・2023（令和5）～2027（令和9）年度の5年間

3 計画の進行管理

- ・取組の進ちょく状況について年度ごとに振り返りを実施
- ・外部有識者で構成される「横浜市立病院経営評価委員会」において点検・評価
- ・評価結果を市会に報告し、ホームページで公表

1 医療を取り巻く環境

- 少子高齢化の進展や、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受療行動の変化、令和6年度に迫った医師の働き方改革への対応など、医療を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 診療報酬のマイナス改定が続く中、エネルギーを含む輸入資源価格の高騰や医療の高度化に伴い材料費等は増加傾向にあるなど、病院経営は厳しさを増しており、市立病院においても、各病院の特長を最大限に発揮しながら、安定した経営を行う必要があります。
- 国は個々の公立病院の経営が持続可能となり、明確化・最適化した役割・機能を発揮し続けることが可能となるよう、経営強化の取組を進めていくことを目的に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、自治体に「公立病院経営強化プラン」の策定を求めています。

2 市立病院の果たすべき役割

政策的医療を中心とした医療機能の充実を図るとともに、神奈川県地域医療構想の横浜構想区域において、引き続き高度急性期から回復期までの機能を担い、地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たし、地域医療全体に貢献することで市民の医療ニーズに的確に対応します。

5疾病（がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病、精神疾患）や4事業（救急医療、災害時における医療、周産期医療、小児医療）の対応を強化します。

また、新興感染症等の感染拡大時には、感染症指定医療機関である市民病院を中心に、当該感染症の特徴や規模に応じ、市立3病院それぞれの特色を生かした連携により、本市セーフティネットの中心的な役割を担います。

加えて、さらなる経営改善に取り組み、経営力の強化を図るとともに、医師の働き方改革や次代の病院を担う人材育成も推進し、働きやすい職場づくりを進めることで、信頼され選ばれる病院づくりを目指します。

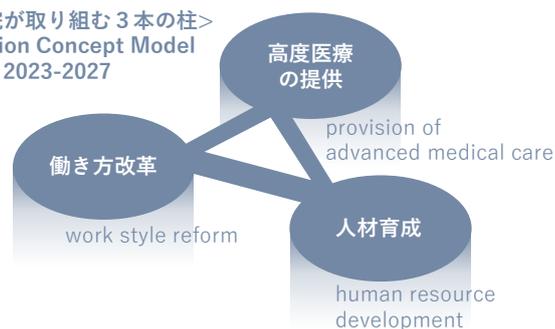
3 各病院の主な取組

【市民病院】

計画期間における基本戦略

市民病院は、働き方改革と当院で働く職員並びに地域の医療人材を育成するための環境づくりを行い、安全で良質な高度医療を絶え間なく提供し、横浜市民の『安心とつながりの拠点』として、世界に誇れる病院を目指します。

<市民病院が取り組む3本の柱>
Innovation Concept Model
2023-2027



(1) 医療機能の充実

○ がん医療	遺伝子診療の体制強化、チーム医療の推進、低侵襲治療の推進、切れ目のない緩和ケア医療の実践 など
○ 心血管疾患・脳卒中医療	TAVIや脳血管内治療等の先進的治療の実践、ブレインセンター<仮称>の立上げ など
○ 救急医療	ER型救命救急センターとして救急車やウォークイン患者の対応、プレホスピタルケアの充実 など
○ 小児・周産期医療	質の高い小児救急医療の提供、総合的な周産期医療を提供する体制づくりの検討 など
○ (新興)感染症医療	質の高い感染症医療の提供、院内外における教育活動・人材育成・感染症関連情報の共有の推進 など
○ 災害医療	7日間機能維持と患者・職員の健康管理に係る設備管理の徹底や医薬品等の備蓄の充実 など
○ 予防医療	個別ニーズを踏まえた検診の体制づくり、高齢者の健康評価・介護予防に係る検診の充実 など
○ 国際化	諸外国の言語・習慣等を学ぶ職員の学習環境の充実、通訳アプリの導入、院内通訳サポーターの充実 など

(2) 地域医療全体への貢献

- 在宅支援に関わる地域の医療・介護従事者との連携強化、ICTを活用した地域連携の推進、研修会等を通じた地域における医療人材の育成の推進 など

(3) 経営力の強化

○ 経営基盤の確立	医療マネジメントに精通した人材の確保・育成、継続的な安全性や質の管理に係るTQMセンターの構築 など
○ 施設・設備等の適正管理	施設や設備の保守・計画的な更新及び先進的な機器の導入、デジタル技術を活用した物品管理等の効率化 など
○ 働き方改革	効率的な医師の夜間・休日勤務体制の構築、タスクシフト/シェアの推進、柔軟な勤務形態の検討・導入 など
○ デジタル化と情報セキュリティ対策	AIによる診療支援等のDX推進、個人認証基盤を活用した取組の推進、クラウドサービス等を取り入れた情報システムの活用検討、情報セキュリティ対策の強化など

(4) 人材育成

- 研究活動や専門資格の取得等の職員の自己研鑽に資する取組の支援、若手医師等のスキルアップを支援する教育環境の整備 など

【脳卒中・神経脊椎センター】

計画期間における基本戦略

- 「超急性期から回復期まで、安全で質の高い専門医療を同一施設内で一貫・連続して提供する」という開設コンセプトを堅持しつつ、公立病院としての新たな価値を創造し、市民の健康寿命延伸に貢献します。
- 「地域に根差す公立病院」として、地域包括ケアシステムにおける市民の生活を高度な専門医療によって支えます。
- 新規入院患者数の増加による増収を図るとともに、デジタル技術の活用等によって業務のあり方を根底から見直し、経営における自立性・持続可能性の向上を図ります。

(1) 医療機能の充実

○ 急性期から回復期まで一貫した専門性の高い医療の提供	個々の患者の状況に応じて超急性期から回復期まで最適かつ質の高い医療を同一施設内で連続して提供できる当院ならではの長所を最大限発揮、脳血管疾患医療における高度な専門治療への対応と「断らない救急」の徹底、超急性期から早期に着手できる質の高いリハビリテーションの提供 など
○ ロコモ及びフレイル対応等、市民の健康寿命延伸に向けた取組	脊柱管狭窄症、成人脊柱変形、変形性膝関節症、骨粗鬆症などの幅広い治療による運動器の健康づくりへの貢献、心臓リハビリテーションの推進、認知症初期症状の事前発見及び適切な診断・助言 など

(2) 地域医療全体への貢献

○ 地域包括ケア病棟を基軸とした地域包括ケアシステムにおける貢献	他の医療機関・介護施設・事業者等との連携による市民生活の積極的な支援、総合診療医を中心とした在宅や施設等での療養中に病状が急変した患者の積極的な受入れ、神経難病患者の一時受入れへの対応 など
○ 市民啓発活動の推進、地域医療・介護人材の育成に向けた取組	市民に対する医療知識の普及・啓発活動の推進、超急性期から回復期まで患者の病態の変化を継続的に見ることができる利点を生かした地域医療・介護人材の育成 など

(3) 経営力の強化

○ 増収による持続的な経常利益の確保	他の医療機関からの紹介患者の確保や外来機能の強化による新規入院患者数の増 など
○ 施設・設備の長寿命化及び計画的な更新	「病院保全・更新計画」の更新、修繕及び建設改良に必要な支出の平準化 など
○ デジタル技術の活用等による働き方改革の推進	医師を始めとする職員の働き方改革の推進、医療の質・安全性の向上、マイナンバーカードの利用促進 など

(4) 人材育成

- 部門・職種別の人材確保・育成計画に基づく適切な評価の実施による組織の活性化、多職種連携や組織横断的な改善活動を通じた「次代の病院を担う人材」の育成 など

【みなと赤十字病院】

(1) 医療機能の充実

- 救急外来の拡張による救急機能のさらなる充実・強化、ブレストセンターの機能拡充等を含めたがん医療の充実、冷凍カテーテルアブレーションやTAVIの実施などの新技術を含む高度かつ先進的な心臓大血管医療の提供、「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」としてアレルギー疾患医療の充実 など

(2) 地域医療全体への貢献

- 地域の病院や医師会等医療関係団体、地域ケアプラザ等との連携を一層進展 など

(3) 経営力の強化

- 働き方改革の推進、施設・設備の適正管理及びデジタル化への対応 など

(4) 人材育成

- 多職種による連携を深めるほか、医師のタスクシフティングに繋がる人材の養成 など

4 収支目標（市民病院、脳卒中・神経脊椎センター）

【市民病院】

（単位：百万円）

	中期経営プラン対象期間 収支目標				
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経常収益	32,035	32,496	32,634	32,862	33,015
経常費用	32,032	32,394	32,522	32,632	32,770
経常収支	3	102	112	230	245
入院診療単価	87,000円	87,870円	88,749円	89,636円	90,533円
入院患者数	220,058人	219,456人	219,456人	219,456人	220,058人
病床利用率	92.5%	92.5%	92.5%	92.5%	92.5%
外来診療単価	27,000円	27,540円	28,091円	28,653円	29,226円
外来患者数（1日あたり）	1,400人	1,400人	1,350人	1,350人	1,300人

※ 数値は税込み額。

【脳卒中・神経脊椎センター】

（単位：百万円）

	中期経営プラン対象期間 収支目標				
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経常収益	9,141	9,331	9,488	9,548	9,621
経常費用	9,140	9,290	9,468	9,500	9,525
経常収支	1	41	21	48	96
入院診療単価	63,441円	64,819円	65,332円	65,829円	66,341円
入院患者数	94,308人	94,973人	95,160人	95,250人	95,477人
病床利用率	85.9%	86.7%	86.9%	87.0%	87.0%
外来診療単価	13,321円	13,500円	13,750円	14,000円	14,250円
外来患者数（1日あたり）	176人	178人	181人	183人	183人

※みなと赤十字病院は、指定管理者制度を導入し、指定管理者である日本赤十字社が協定に基づいて運営を行っています。そのため、本プランにおいては、市立病院としての全体的な経営方針等について示すこととし、経営指標及び具体的な取組項目については、協定に基づいて、みなと赤十字病院独自で取り組むこととしています。なお、取組の結果については、毎年度、点検・公表を行ってまいります。